



- ◇新年度スタートにあたって
- ◇助成金活動のこれから
- ◇のっぽ基金助成団体中間報告
- ◇時代をよむ
- ◇事業トピックス
- ◇事務局トピックス

# のっぽの手

## 新年度スタートにあたって

～理事長 10 年目の節目に～

認定 NPO 法人  
ふくしまNPOネットワークセンター

理事長 牧田 実



私が理事長になったのは2015年なので、今年は10年目の節目ということになる。就任の年、当時の三役4人が揃って某NPO主宰の有料講座「NPO マネジメントスクール」に参加した。場所は東京。8～11月の月1回、土曜10時開始の17時終了

というハードな勉強会。そこでの私たちの成果が「社会を変える計画」ステートメントである。(右記)

ちっとも古くなっていないことに驚く。先見の明にではなく、なにひとつ満足に実現できていないことに。忸怩たる思いを噛みしめ、10年目の抱負を述べたい。

福島県のNPOは震災復興の補助金依存からあらためて自立が求められる段階に入っている。そうしたなかで中間支援組織はどんな役割を担うべきか。まずそのことを意識しておきたい。

運営面では三役と各部署の責任者からなる執行会議での民主的な意思決定が定着したのは好ましい。事務局長を中心に企画チームが立ち上がるなど、人材育成の試みも始まりつつある。引き続き、企画力の向上と自主事業の開発に努め、中間支援組織としての存在感を高める1年にしたいものである。

### 「社会を変える計画」ステートメント

1. 私たちが実現したいのは、福島県内のNPOが自律的に運営できている状態です。
2. しかし、NPOの組織基盤の弱さや多様な主体との連携・協働が不足しているという構造になっていて実現できていません。
3. これを解決するためには、行政・企業・他NPOなどの他組織と役割分担し、私たちは、①ネットワークの強さ、②地元からの高い信頼、③助成金を提供できる資金力、④助成金事業の受託・運用、⑤ワンストップで受けられる専門性の高い人材という強みを活かし、①助成金事業、②研究会、研修・講座の開催、③マネジメント相談、④コーディネーター派遣という事業・活動をすることで、問題解決にもっとも貢献することができると考えています。
4. だから私たちは、①助成金事業、②研究会、研修・講座の開催、③マネジメント相談、④コーディネーター派遣をすることで、福島県内のNPOが自律的に運営できている状態を実現します。

## 未来への投資

### 「助成金活動のこれから」について

副理事長 菅野 真



スタートしたばかりの福島県内の団体向け「ふくしま元気市民活動助成金」は、認定NPO法人として認定されたことを記念して、2009年から募集を開始し今年で16年目。設立して数年経った少し大きな事業を考えている福島県県北地域の団体向け「のっぽ基金助成金」は、まとまった寄付金を原資に2015年から募集を始め、今年で10年目となりました。

助成金の担当理事として携わって10年ほどになりますが、当初と比べて、応募いただいている申請内容はだいぶ様変わりしました。震災直後は設立間もない

団体や志が高く理想を追い求めた団体から数多く申請がありましたが、最近は設立して数年経った団体から継続する活動についての申請が大半を占めています。また、「ふくしま元気市民活動助成金」については、設立間もない団体が少なくなっていることもあり、応募数は少なくなってきました。

その様なこともあり、2つの助成金について、その在り方や助成内容、金額、当センターの携わり方などを理事会他で議論をしているところです。今後、多額の寄付金が得られないと予想される中、あと数年で助成金の資金が枯渇することは目に見えており喫緊の課題です。

再来年には、復興庁が無くなることも決定しており、福島県はまだまだ震災の諸問題があるものの通常モードに転換していかなければならない時期を迎えています。中間支援NPOとしての役割を果たしていくためにこの時代の流れにどう向き合っていくべきか、センターの未来を皆様と考えていくなかで助成金の今後も考えていければと考えています。

#### ◆ふくしま元気活動助成金 2023年度助成団体

「特定非営利活動法人 子育て支援コミュニティブチママン」 医療的ケア児・者等とその保護者への支援事業  
「Nっ子ちゃん」 低出生体重児とご家族の交流事業と啓発事業  
「mama' p」 しらかわKOKODE 情報発信事業

#### ◆のっぽ基金助成金 2023年度助成団体

「NPO 法人 福島青年管弦楽団」 福島の青少年と台湾人音楽家による国際交流事業 in 福島市・台北市(台湾)

## のっぽ基金助成金 2023 年度助成団体 <中間報告>

NPO 法人 福島青年管弦楽団 代表理事 齋藤 弘樹 氏



福島青年管弦楽団(FYS)は、東日本大震災で被災した福島の子どもたちに「音楽」で希望を持ってもらおうと、2014年にギリシャ人のピアニストが立ち上げたオーケストラです。10~20代の若者たちが、年齢や学校や地域の垣根を越えて、プロの外国人演奏家らと一緒に厳しくも楽しいリハーサルを重ね、その成果として国内外の有名なホールでコンサートを行うことで、福島の現状や復興支援への感謝の気持ちを世界中に届ける活動を行っています。これまでに訪れた事業都市は「ロンドン・ボストン・バンコク・東京」の4か所。結成10周年を迎えた今年4月には「のっぽ基金助成金」を活用し福島と台湾において事業を実施することができました。

福島市、郡山市、会津若松市など県内在住出身の学生や社会人など52名がオーケストラに参加し、そこにメキシコ人の音楽留学生2名を加え、国内外から招聘した多国籍のプロ音楽家らの指導のもと、3月31日に福島市の「ふくしん夢の音楽堂大ホール」にて

「Spring コンサート」を開催。その後、38名の団員が4月2日~5日の4日間の日程で台湾・台北市を訪れました。コンサート会場となる台北市の「中山堂」では、日本語・中国語・英語・スペイン語を交えながら、共演する「台北フィルハーモニー管弦楽団ユースオーケストラ」とリハーサルを行いました。滞在中に予期せぬ「花蓮地震」に見舞われたものの、被災された方々のためにもコンサートを成功させようと、福島と台湾とメキシコの若者たちが助け合いながら練習を重ね、予定通り4月4日に「台北公演」を開催することができました。多くの台湾の方々に埋め尽くされた満員のホールで、国境を越えて結成したオーケストラは息の合った壮大な演奏を披露し、福島と台湾とメキシコの若者たちが奏でる音楽によって、各国の友好関係の深化と文化振興に貢献することができました。

事業後、参加した大学生が「FYSに出会い、音楽は人と人を繋ぐもので、心に寄り添うものというのを学んだ。もっと誰かの心に届ける演奏をしたい。」

と感想を述べてくれました。震災をきっかけに始めた福島と世界を「音楽」でつなぐ私たちの活動は、まさに「文化の力」で平和な世の中を創造することであると考えます。この先100年経って「3.11」の辛い出来事が遠い過去の記憶となっても、福島青年管弦楽団が被災地復興のシンボルとして存在できるよう、これからも海外公演を続けていきたいと思えます。



## 時代をよむ ~多彩な活動で育つ、多様な個と自覚~

常務理事 深澤 秀樹

NPOを語る時の最も重要なキーワード、私は「多様」だと思っている。それは、『小回りの利く小さなNPOの個々の影響度は小さいが、たくさん集まれば「多様」に対応した社会的存在になる』ということに端を発している。

NPOの発祥は1970年代のアメリカ、巨額の財政赤字が発端で、「自分たちの地域は自分たちの手でつくるという精神」すなわち「市民公益」から生まれた。そもそも「移民」が集まってできたアメリカの「民主的社会」は、政治と生活が近く、「多様」を前提としている。その後、一般企業の価値基準でも「社会貢献度」が重要とされ、そして更に、病院や学校、商工会や労働組合、博物館や生協などにも及ぶ多様なNPOが生まれた。現在、アメリカのNPO活動資金は、実にアメリカ経済全体の十数%にもなる巨大な規模になったといわれている。

日本のNPOは、1990年代に、アメリカと同様の財政赤字と経済の停滞を打開するため「小さな政府」「民間に出来ることは民間に！」からスタート。「阪神・淡路大震災」の後、「NPO法」ができた時から急速にその数を増やした。その後、市民ニーズの多様化を前にして、政府による一律の公共サービスでは

もはや立ち行かなくなり、NPOの活動内容も「多様化」に舵を切って、今日に至っている。

そもそも日本社会は、その地方の風習による統治や公共心を持つての無私奉仕を当たり前とする社会であった。が、個々人の権利主張を認める「多様な個」に対する意識が高まり、一方で移動の簡易化などが地域の一体感の希薄化を招き、昨今のインターネット普及などに伴うボーダレス化の波の影響もあって、結果、アメリカ同様、さらに多様なNPO活動が必要不可欠となりつつある。そして、それに伴って既成の非営利セクターの枠組みも、今後さらに大きく変化すると思われる。

そんな中、「日本は個性が活かされない社会」と言われてきたが、「多様な個」が必要とされ「多彩な活動」で存在感を増すNPOへの就職を希望する若い人たちが増えてきた。NPO活動に参加する事で、自分も社会の中で責任を持った一員であることを自覚できるからだ。今後、日本のNPOも、日本らしさを活かしつつ行政や企業と肩を並べ競い合い、また、一人一人が多様な条件、思い、情熱を生かして市民自身が成長していくような、そういう世の中になっていくだろうと、私は期待している。



## 事業所トピックス

### 信頼と安心がもたらすコミュニケーション 中間支援組織としてサポートセンターを担う心掛け

社会との接点を大切に、そこに「人」がいることで成り立つ世の中をつくり出す。県および福島市からの委託事業である「ふくしま地域活動団体サポートセンター」「福島市市民活動サポートセンター」両事業の要となる二人に今年度の取り組みを聞いた。  
(聞き手:佐藤正雄)

#### ふくしま地域活動団体サポートセンター 所長 村松麻衣

内閣府 HP には各都道府県 NPO 法人認証数が公表されているが、本年3月末段階で本県は「928 団体」登録されている。東京、埼玉、大阪と続き、団体数だけみれば全国 10 位の数となる。

——サポートセンターは地域を越えた横の関係づくりを行っているが各団体からの相談への対応は？

「会計・税務・労務等、職員が無料で相談に応じており、必要によって専門家にも相談できる体制にしている。最近では団体の解散手続きに関する相談が増えてきている。NPO 創設者の強い想いで団体が設立され今日まで来たものの、代表者の高齢化による引退が解散に直結するケースも多い。どんな組織でも同じかと思うが、トップからの団体承継に難しさがある」

——サポートセンターの支援としては？

「信頼して相談して頂けることをまず大事にしていきたい。承継がうまくできている団体からの成功事例としてその秘訣などを共有できたら面白い。当センターでは NPO と企業の『協働マッチング事業』も実施しているが、事業承継での各企業の良い事例があれば、NPO 団体であっても参考にできるかもしれない。学ぶことで安心が確保できるのならばそれも支援である」

今年度も福島特定原子力施設地域振興交付金事業としての「チャレンジインターンシップ事業」がすでに始まっている。

——この事業の目的は？

「福島への愛着心を育み、県内への若者定着や地域活動への参画を促進するところにある。日本全体で人口減少が続いているが、福島県は“自然減少”に加え、県内に転入した人より県外に流出する人の方が多い“社会減少”も重なっている。こうした中で『チャレンジインターンシップ事業』では、県内在住や本県出身の学生を中心として県内各 NPO 団体の活動に参加し、地域課題を知り、解決のために一緒に取り組んでもらう。活動体験を通して、本県への関心を一層高める機会になればと期待している」

——運営委託側としての想いは？

「インターネット上のコミュニティが当たり前な時代だからこそ、もっとリアルな目の前の世界を体験してほしい。地域・社会の中の課題を“自分ごと”として肌で感じてくれたらうれしい」

#### 令和 5 年度チャレンジインターンシップ活動成果報告会・閉校式



#### 福島市市民活動サポートセンター 所長代理 高槻光子

福島市指定管理者選定において 3 回目の指定を受け今年度をスタートした。これまでの経験を糧に、市民ニーズを的確に捉えた満足度の高いサービスの提供に努めている。

——指定管理のプロポーザルを終了し、3 回目の受諾をスタートした。今後の抱負は？

「審査会では大きな地震に対応してきた経験や SNS を活用した顔の見える広報活動等について評価を頂いたが、今後の課題も明らかになった。市民サービス向上の観点から先進的な取り組みにも期待がされており、例えば講座では、基本講座やマネジメント講座の開催はもとより、伝えたい人に正しく伝わる実践的で旬のテーマに磨きをかけていかなければならない」

——ふくサポ利用者へのサービス向上とは？

「当サポートセンターへの昨年度の来館者数は年間で約 3 万人に上るが、その約 8 割は会議室利用の方々である。会議のために来館された方々であっても、その後の記憶に当サポートセンターが刻まれ、それが次の市民伴走型の取り組みにつながればうれしい。ふくサポの情報提供にも力を入れていきたい」

2009 年から「ふくしま市民活動フェスティバル」を毎年開催しており、これは広く市民に各団体を知っていただく機会であり、同時に市民共創の姿がある。

——今年の開催は？

「当センターが事務局となり、今年も準備を進めている。福島市をはじめとする県北地域には、多くのボランティア・市民活動団体・NPO 法人があり、身近な地域課題の解決に取り組んでいるが、さらに横のつながりを強化する機会でもある。参加関係団体の枠をいかに広げられるかが重要だ。今年も皆の協力を得ながら、11 月開催に向けて実行委員会において検討していく」

——フェスティバルを通じた市民共創の姿は？

「企画検討段階から当日の会場設営まで、参加団体の方々が協力し、共創・協働は当たり前になっている。ここに地縁団体や企業などの参加が広がることでさらにネットワークも深まり、結果、福島市が掲げる市民共創のまちづくりに進んでいけたらいい。これからも、そうした心掛けを皆で共有していきたい」

#### ふくしま市民活動フェスティバル 2023 の様子



### 今、必要とされる NPO 中間支援組織を考える

事務局長 内山 愛美

現在、民設・公設を問わなければ、福島県には 20 を超える中間組織がある。一見、「支援組織がこんなにあるって、かなり贅沢なのでは？」と感じるが、果たして NPO・市民活動団体の皆さんは何と答えるだろう？

最近、いわき市に新たな中間支援組織が設立された。会津若松市では、近年、プロポーザルを経て、地元の NPO 団体に中間支援業務が委託されるという動きが出ている。今、中間支援組織がブーム？地域の活動団体は中間支援組織に何を求めるのだろうか？

約 15 年前、私は中間支援職員向けの初任者研修に参加した。研修の中で「中間支援センターの職員は机に座っていることが仕事ではない！外に出て行くことが仕事だ！！」と言われたのが強く印象に残っている。活動の邪魔にもならず、黒子として、「あうん」の呼吸で活動団体のパートナー的な存在になるためには、信頼関係を築くことに力をいれなければならない。

東日本大震災から数年たった 2013 年、住友商事株式会社さんの支援を受けて、NPO 法人市民社会創造ファンドさんの協力のもと、NPO で 9 か月間のインターンシップ活動を学生が行う「ユース・チャレンジプログラム インターンシップ奨励プログラム」を開始した。「震災から

どう被災地を復興させるか？」意欲に燃える学生が集まった。学生と NPO 団体との真剣勝負だ！私は事務局であり、受け入れ団体の立場でもあるが、他の受け入れ団体と対等に福島県の若者の育成について意見交換し、試行錯誤した。1つの目標に向かって、それぞれの経験値を活用し、考えを戦わせる。この関係性をつくるのが中間支援の立場なのだと思えた。このプログラムに参加した学生とは、現在も連絡をとっており、彼らは今も福島に心を寄せてくれている。

そして、この事業で生まれた魂は形を変えて、今もなお、福島県主催の「チャレンジ・インターンシップ事業」に息づいている。

さて、ふくしま NPO ネットワークセンターは中間支援組織としてどんな方向へ進んだらよいだろう？ インターン事業、NPO 経営者を対象とする NPO 経営者ゼミなどの事業を経て、1つ1つの事業はその 1 つの事業にとどまらず、多くの人や組織を巻き込む・巻き込まれる関係性をつくることで、様々な方向に展開していくことを知った。そこで、今年度から企画チームを立ち上げた。様々な事業所の職員でチームを組み、職員それぞれの経験や感じたことから、今後の福島の NPO の方向性を見据えた新たなアイデア、事業が生まれる。まだ歩き出したばかりのヨチヨチ歩きだが、それが今後、私たち組織の成長につながることを期待している。

#### —福島県より受託・運営—

●ふくしま地域活動団体サポートセンター  
〒960-8043 福島市中町 8-2 福島県自治会館 7F  
TEL 024-521-7333 FAX 024-523-2741  
URL <https://f-saposen.jp/>  
E-mail [saposen@f-npo.jp](mailto:saposen@f-npo.jp)

#### —福島県より受託・運営—

●ふるさとふくしま交流・相談支援事業 事務局  
〒960-8041 福島市大町 4-15 チェンバおおまち4F  
TEL 024-529-7150 FAX 024-529-7153  
URL <https://www.ff-shien.jp/>  
E-mail [furufuku@ff-shien.jp](mailto:furufuku@ff-shien.jp)

#### —福島市より受託・運営—

●まちなか交流施設 ふくふる  
〒960-8035 福島市本町 2-6 1階  
TEL 024-524-3717 FAX 024-525-8156  
URL <https://fukufuru-machinaka.jp/>  
E-mail [f.machinaka@gmail.com](mailto:f.machinaka@gmail.com)

#### —福島市の指定管理者制度で運営—

●福島市市民活動サポートセンター  
〒960-8041 福島市大町 4-15 チェンバおおまち3F  
TEL 024-526-4533 FAX 024-526-4560  
URL <https://www.f-ssc.jp/>  
E-mail [f-ssc@bz01.plala.or.jp](mailto:f-ssc@bz01.plala.or.jp)

#### 《編集後記》

「ブルータスよ、お前もか」 トップが心境をこう例えた。この号を編集の6月上旬、自動車業界を揺るがす認証不正問題が報じられた。規定より難易度をあげて自主的に行っていた検査もあつたらしいが、情報開示や会話はどこまで出来ていたのか経緯調査を見守りたい。一方、これを対岸の火事としてはいけない。不正はもちろんダメ。仕事は違えども日頃の努力や実態が正しく伝わっていないことは多々あるはずだ。会話やコミュニケーションは、そのための道具である。「まさか！」を無くすためにも。(M.S)

#### 《編集・発行》

認定特定非営利活動法人  
ふくしまNPOネットワークセンター



〒960-8041  
福島市大町 4-15 チェンバおおまち4階  
TEL 024-572-7930 FAX 024-572-7931  
E-mail [center@f-npo.jp](mailto:center@f-npo.jp)  
URL <https://f-npo.jp/>